

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成29年7月31日

【事業年度】 第22期(自平成28年5月1日至平成29年4月30日)

【会社名】 株式会社アスカネット

【英訳名】 Asukanet Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 福田 幸雄

【本店の所在の場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 功野 顕也

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 功野 顕也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月
売上高 (千円)	4,533,609	4,767,056	4,978,061	5,173,363	5,438,199
経常利益 (千円)	664,329	726,361	643,485	776,468	804,617
当期純利益 (千円)	406,937	445,803	425,097	547,006	572,312
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	490,300	490,300	490,300	490,300	490,300
発行済株式総数 (株)	4,366,000	4,366,000	17,464,000	17,464,000	17,464,000
純資産額 (千円)	3,363,613	3,687,653	3,862,463	4,190,372	4,603,444
総資産額 (千円)	3,967,763	4,357,454	4,495,812	4,820,417	5,325,247
1株当たり純資産額 (円)	803.45	219.87	230.69	250.03	274.56
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	29.00 ()	32.00 ()	8.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	97.20	26.62	25.40	32.65	34.19
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)		26.38	25.09	32.39	34.01
自己資本比率 (%)	84.8	84.5	85.6	86.8	86.3
自己資本利益率 (%)	12.7	12.7	11.3	13.6	13.0
株価収益率 (倍)	8.2	41.5	98.6	39.5	60.1
配当性向 (%)	29.8	30.1	31.5	30.6	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	654,047	836,003	757,933	765,127	818,011
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	489,949	342,644	680,353	357,110	293,619
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,659	131,601	278,063	200,401	164,281
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	944,258	1,306,024	1,105,536	1,313,143	1,673,251
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	268 〔120〕	285 〔131〕	314 〔129〕	317 〔127〕	331 〔120〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第18期は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

- 5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 6 平成26年11月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行いました。第19期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

平成7年7月	遺影写真を中心とした画像処理及び通信出力サービス（メモリアルデザインサービス事業）を目的とし、資本金10,000千円にて広島市西区に株式会社アスカネットを設立
平成11年3月	メモリアルデザインサービス事業の拠点として、千葉県美浜区に関東支社を開設 米国カリフォルニア州にAskonet International, Incを設立し、アメリカ市場に進出（出資比率100%）
平成11年4月	メモリアルビデオの通信出力サービスを開始
平成11年10月	本社を広島市東区に移転し、旧本社に企画開発室を設置
平成12年1月	個人向け写真集制作サービス（パーソナルパブリッシングサービス事業）の企画開発を開始
平成12年9月	パーソナルパブリッシングサービス事業の生産拠点として、大阪市北区に大阪支社を開設
平成12年12月	パーソナルパブリッシングサービス事業の営業、マーケティング拠点として、東京都港区に東京支社を開設
平成13年2月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「マイブックサービス」を開始
平成14年4月	Askonet International, Incを清算
平成14年6月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「プロフォトブックサービス」を開始
平成15年8月	広島市安佐南区に社屋を取得し、プロダクトセンターを開設、大阪支社・企画開発室をプロダクトセンターに移転
平成15年10月	本社を広島市安佐南区に移転し、プロダクトセンターと統合
平成16年3月	メモリアルデザインサービス事業において、「レタッチ（写真修正）サービス」を開始 パーソナルパブリッシングサービス事業において、「マイブックデラックスサービス」及び「マイブックミニモバイルサービス」を開始
平成16年8月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「アートブックサービス」を開始
平成17年4月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成17年5月	東京支社を東京都港区虎ノ門から東京都港区南青山に移転し、ショールームを併設
平成17年6月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、アメリカ市場にて「Asukabook」ブランドでサービスを本格開始
平成17年8月	本社隣地に新社屋完成
平成18年11月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「オートアルバムサービス」を開始
平成18年12月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「マイブックエディタ3.0」をリリースし、「アートブックサービス」と「マイブックサービス」を統合
平成20年4月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「フォトゲットサービス」を開始
平成20年11月	広島市安佐南区にメモリアルデザインサービス事業向け新社屋が完成し、同事業部が本社より移転
平成20年12月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「かんたんマイブックサービス」を開始
平成21年3月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「アスカブックメーカー」をリリース
平成22年4月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「マイブックエディタ4.0」をリリース
平成23年1月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「アスカブックメーカー2」をリリース
平成23年2月	メモリアルデザインサービス事業において、「遺影バンクサービス」を開始
平成23年3月	特許出願権等を取得し、空中結像技術の研究（エアリアルイメージング事業）を開始
平成24年10月	本社隣の土地建物を取得
平成25年10月	メモリアルデザインサービス事業のデジタル写真の加工を行う拠点として、滋賀県大津市にびわこオペレーションセンターを開設
平成28年2月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「patapata（パタパタ）」をリリース
平成29年2月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「マイブックライフ」をリリース ユニロボット株式会社と資本・業務提携

3 【事業の内容】

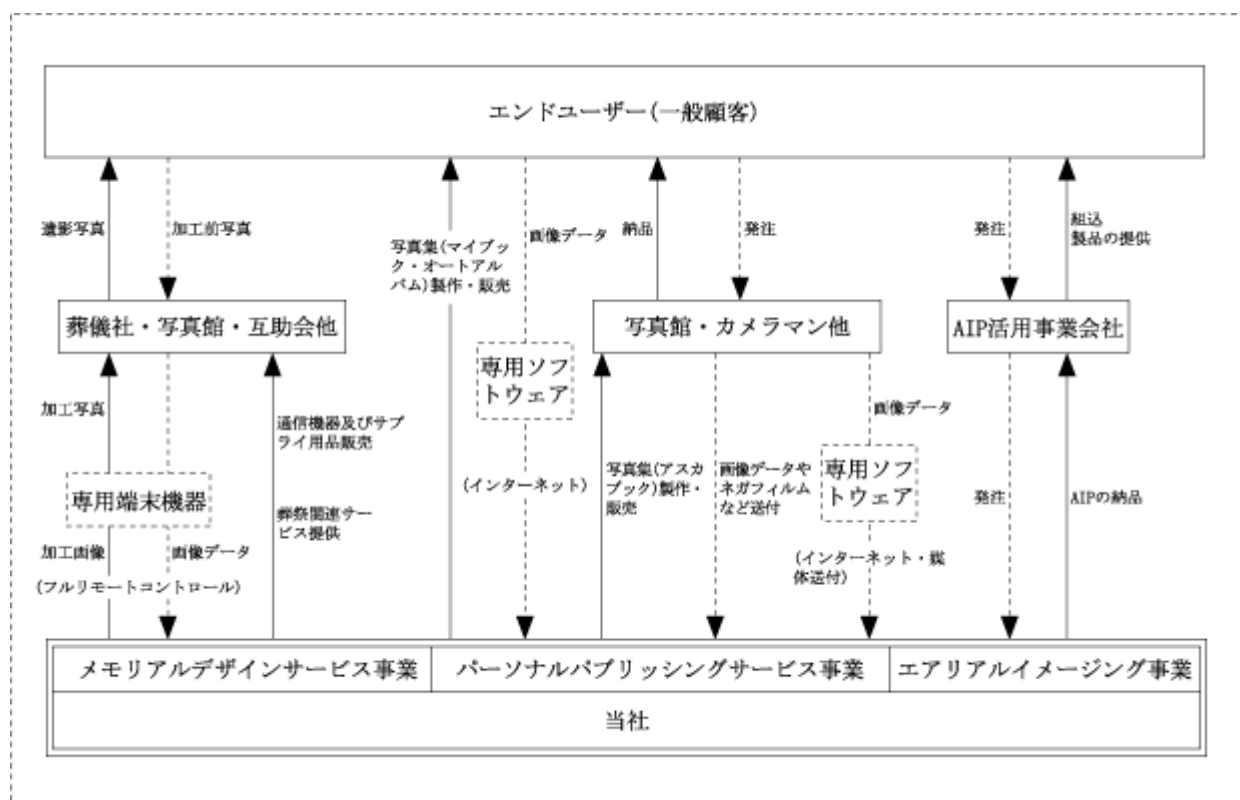
当社は、遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を主体としたメモリアルデザインサービス事業と個人向け写真集の作製、販売を主体としたパーソナルパブリッシングサービス事業を主な事業として取り組んでおります。また、平成23年3月より、空中結像技術を取得し、エアリアルイメージング事業として、その研究、開発を開始いたしました。

なお、最近のセグメント別の売上実績は以下のとおりであります。

回次	第21期		第22期	
決算年月	平成28年4月		平成29年4月	
セグメントの名称	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
メモリアルデザインサービス事業	2,332,106	45.1	2,427,256	44.6
パーソナルパブリッシングサービス事業	2,781,312	53.8	2,951,308	54.3
エアリアルイメージング事業	58,336	1.1	59,634	1.1
その他	1,607	0.0		
合計	5,173,363	100.0	5,438,199	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社の事業系統図は以下のとおりであります。



AIPとはエアリアルイメージングプレートの略で、空中結像を可能にする特殊なプレートのことです。

(1) メモリアルデザインサービス事業

当事業におきましては、主として葬儀葬祭関連の会社に対し、遺影写真等写真画像のデジタル加工、通信出力及びメモリアルビデオなど葬祭関連演出サービスの提供並びに付随するシステム機器、サプライ用品等の販売を行っております。

当事業の特徴は以下のとおりであります。

当事業の成り立ち

従来より遺影写真は葬儀において不可欠な要素でありましたが、その作成手法は暗室において遺影写真の元となる写真から切り貼りするという大変手間がかかるものでした。また、仕上がりは不自然なものとなるのが実状でありました。

当社の前身となる株式会社飛鳥写真館において、写真業を営む傍ら、コンピュータによるデジタル画像処理により、不具合が生じた写真を修正するサービスを提供し、画像処理のノウハウを蓄積いたしました。そのノウハウを元に遺影写真に特化した画像処理技術を研究、確立し、集配可能な地域において取引先を拡大してまいりました。

その後、通信インフラ技術、リモートコントロール技術との融合により、葬儀社などでの集配業務を削除でき、高品質、低価格、短納期で遺影写真を全国に提供できるサービスを確立させ、当社を設立し、全国的に展開いたしました。

遺影写真の加工技術

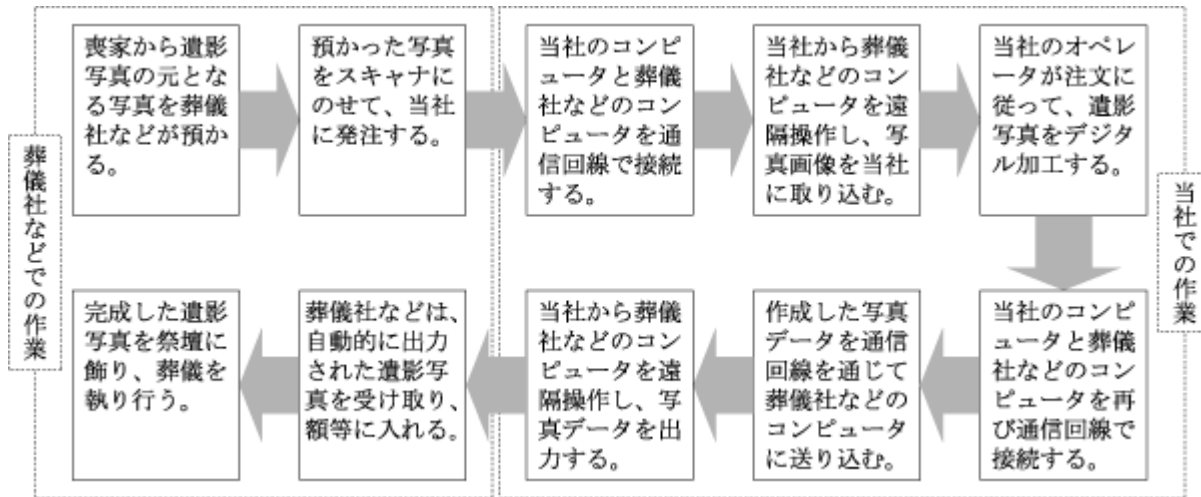
遺影写真の加工は最新のコンピュータとソフトウェアを用いて行っておりますが、コンピュータは単なる絵筆であり、ソフトウェアを使用するだけで美しい遺影写真を作成できるわけではありません。加工前写真は小さなものも多く、拡大をする必要があり、また、喪家のご要望により、着物を洋装や和装に着せ替える必要が生じます。その際、自然な感じに仕上げるためには、粒子の質感を合わせたり、顔の向きと体の向きを調整したり、顔の大きさのバランスや首の仕上げ、絵画的な表現など、広範囲にわたる特殊な画像加工ノウハウを必要とします。当社では、長年の蓄積による遺影写真に特化したオペレーター教育体制を確立しており、常に高品質の加工技術を用いて作成された遺影写真を提供しております。

ネットワークによる囲い込み

遺影写真等写真画像のデジタル加工につきましては、当社の顧客にコンピュータ・スキャナ・プリンタなどから構成される専用端末機械を設置し、加工前写真の取り込みから加工済み写真のプリント出力までを、通信回線を通じて、当社でフルリモートコントロール(注)にて処理しております。

(注)フルリモートコントロールとは、加工前写真の取り込み作業及び加工済み写真のプリントアウト作業を当社のオペレーターが通信回線を通じて葬儀社などに設置してある専用端末機械を遠隔操作によって行うものです。従って、葬儀社などにとっては、スキャナ上に遺影写真作成の元となる加工前写真を置くだけで、あとは完成された遺影写真が自動的にプリンタから出力される流れになります。

フルリモートコントロールによるプロセスを示すと、以下のようになります。



このフルリモートコントロールの仕組みにより、地域を問わずサービスの提供が可能となり、全国約2,220件の専用端末機械を設置し、ネットワークによる囲い込みを実現しています。

サポート体制

万が一専用端末機器が故障した場合に備えて、全国13箇所に自社社員によるメンテナンスサポート拠点を設置し、何時でも迅速に機器の代替ができる365日自社サポート体制を構築することによって、葬儀社などに安心感を提供しております。

新しい演出サービスの総合的提供

当事業においては、遺影写真等のデジタル加工、通信出力サービスの他に、以下のようなサービスを提供しています。

- ・主に葬祭会館祭壇用に開発した、エッジライト(導光板)やLEDを応用した光るパネル(額)を提供し、そのパネルに使用するフィルムへの遺影写真等の出力サービスを行っております。このサービスにより葬祭会場のどの場所からも遺影写真がはっきり見えるようになります。
- ・故人の思い出の写真を川の流れや四季の動画やナレーションと共に編集を行い、葬儀に際し、ビデオとしてスクリーン投影し、故人を偲ぶ葬儀演出用コンテンツの作成・通信出力サービスを行っております。
- ・家庭に残された故人の子供の頃からの多量の写真を元に、追悼の写真集を製作しております。
- ・故人の写真数枚から製作するイメージポスターをデザインし、製作・通信出力するサービス(メモリアルコラージュ)を提供しております。このサービスは、主に葬祭会館のロビーにおいて、故人の思い出の品とともに展示されています。

(2) パーソナルパブリッシングサービス事業

当事業におきましては、デジタルカメラの急速な普及や、ブロードバンド環境の一般化を背景に、写真館などのプロフェッショナル写真市場、写真愛好家を中心とするハイエンドアマチュア(注1)市場、一般コンシューマ市場向けにオンデマンド写真印刷(注2)による1冊からの少ロットに対応した個人向け写真集(アスカブック、マイブック、オートアルバム等)の製造、販売及び関連するソフトウェアの開発、販売を行っております。

(注)1 ハイエンドアマチュアとは、デジタル一眼レフカメラなどを所有し、写真撮影を趣味としている人々のことです。

2 オンデマンド写真印刷とは、フィルムや版を作製することなく写真データを直接印刷することです。当事業の特徴は以下のとおりであります。

当事業の成り立ち

当事業は、従来の「写真撮影 プリント アルバム」から「デジタルカメラ撮影 インターネット 写真集」というデジタルカメラからの新しいアウトプット手法を提案するものであります。メモリアルデザインサービス事業で蓄積してきた画像加工ノウハウと、デジタルカメラの普及、ブロードバンドの一般化という市場環境を融合させ、当事業を開始いたしました。

写真データがデジタル化されているため、コンピュータにより自由に加工、編集が可能となり、比較的容易に自分だけのオリジナルデータが作成でき、そのデータをインターネット経由で発注することで、自分だけの写真集を1冊から提供しております。

技術的背景

当事業の特色は、特殊なオンデマンド印刷によって作成される印刷画像のクォリティーの優位性にあります。これまで写真集を通常の印刷で製作しようとする場合は、印刷に必要な製版を行う必要があるため、非常に高価となり、数冊レベルの少ロット作製には不向きでした。

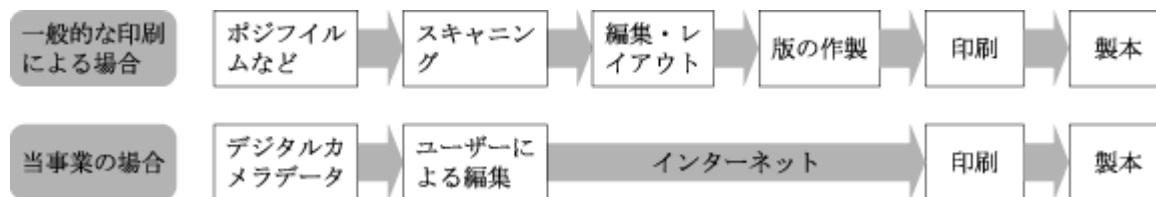
一方、オンデマンド印刷と呼ばれる無版印刷では、一般的には、色表現や機器制御が難しいため、高品質で安定した写真表現は困難とされてきました。当事業では当初から写真プリントと同等の高品質無版印刷を目指し研究開発を行ってまいりました。その結果、高度なカラーマネジメント技術(注1)や当社印刷機専用のカラープロファイル(注2)、高い品質安定度を実現するオンデマンド印刷機器の制御技術、使用用紙の表面処理技術などにより、写真プリントと同等の高品質印刷による写真集を1冊から非常に安価で作製することを実現いたしました。

また、一般の写真愛好家でも、特別な編集スキルを必要とせず、自由に発注できる写真集編集用ソフトウェアを各種開発し、提供しております。ユーザーは、そのソフトウェアをWEBなどからダウンロードして使用でき、データ制作後には再びWEBから発注が出来るようになっております。発注されたデータは当社のサーバー内にて自動組版されることにより、効率的な生産を行っております。また当事業では、クォリティーや納期を重視するために、写真のデータ化・画像処理・画像用サーバー運用・印刷・製本までの全てを自社内で運用しています。これらにより一冊からの少ロット・多品種であるにもかかわらず非常に安価で高品質な写真集を提供することが可能になっております。

(注)1 カラーマネジメント技術とは、正しく設定されたユーザーのモニターやスキャナと当社印刷物の色調を統一的に管理する技術のことです。

2 デジタルカメラなどで作成されたデータは光の三原色(RGB)によって構成されています。カラープロファイルとは、そのデータを印刷用インキの四色(CMYK)のデータに変換する一種のプログラムのことで、印刷品質に大きく影響を与えるものです。

一般的な印刷による写真集作製工程と当事業における写真集作製工程との主な違いは以下のように示すことができます。



サービス概要

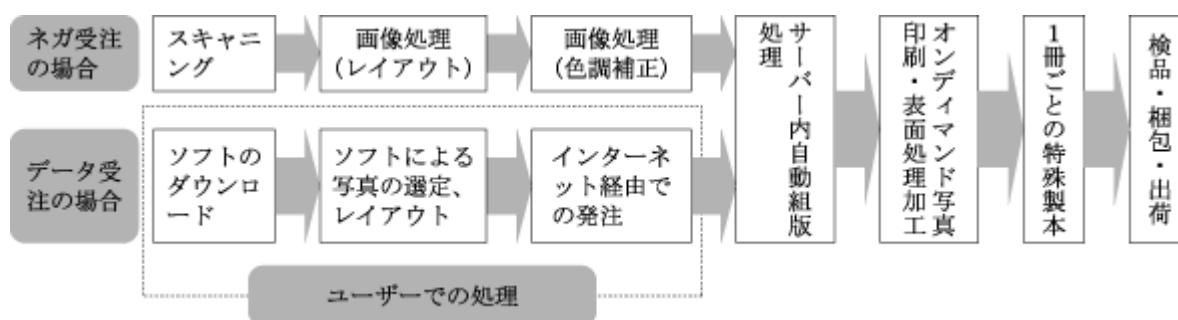
当事業において提供している製品は、主に、アスカブック、マイブック、オートアルバムであります。

アスカブックは主としてプロフェッショナル写真市場向けの製品で、サイズが大きく重厚なものや、書店に並んでいる写真集と同様のつくりとなっており、当社が提供しておりますソフトウェア「アスカブックメーカー」や「ファイルチェッカー」による入稿のほか、デジタルカメラで撮影された写真データでの入稿やネガフィルムでの入稿にも対応しております。当市場に対しては、自社営業による顧客開拓のほか、デジタルフォトセミナーを主催し、顧客の囲い込みに努めております。特に婚礼写真市場向けの販売が主力となっております。マイブックは主として一般コンシューマ向けの製品で、インターネット経由により簡単に発注でき、安価で提供しており、子供の成長記録や旅行の思い出記録などに適しています。マイブックについても、発注用のソフトウェアを開発し、ユーザーに無償で提供しており、このソフトウェアを用いることによって専門的な知識がなくとも、自由にデザイン、レイアウトすることが可能です。また、ウェブ上で簡単に発注できるかんたんマイブックも提供しております。オートアルバムは、日常の写真をアルバムとして安価で製本するサービスで、写真データをアップロードすることで簡単に発注することができます。これらの市場に対しては、自社のサイトでのサービス提供のほか、デジタルカメラメーカー、写真関連サイトやポータルサイトの運営会社、画像管理ソフトメーカーなどとの提携を進めることにより、製品の拡販に努めております。

生産フロー

当事業では、写真のデータ化、デザイン処理から印刷、製本までを社内一貫生産することで、短納期できめ細かい対応を実現しております。

生産フローの概要は以下のとおりであります。



(3) エアリアルイメージング事業

当事業におきましては、空中結像技術を元に、様々な映像画像の新しい表現方法を模索しています。より高度な空中結像を可能にするための研究、それを実現する反射パネル等の製造、当技術が有効に活用される市場のマーケティングを主要な活動としております。

当事業の特徴は以下のとおりであります。

当事業の成り立ち

当社は、デジタル画像処理やオンデマンド写真印刷等、常に映像画像の新しい表現方法を追求しております。そのような状況の中、空中に映像画像を結像させ表現するという極めてユニークな技術に出会い、その技術者とともに当社に取込み、当事業を開始いたしました。

技術的背景

当事業の技術は、別の装置から発光される映像画像が特殊な反射プレートを通過することによって、空中に再結像させる受動系技術と、自らが映像画像を発して空中に結像させる能動系技術に二分されます。まずは、基盤の試作化に成功しており、反射パネルに独自の技法を施すことにより、高照度、高精細、高い飛び出し距離を実現しています。また、平面だけでなく立体画像映像も空中に結像させるなど研究を進めてまいります。あわせて、より高度な能動系技術の研究も追従させてまいります。

現状の課題と今後の方向性

受動系技術、能動系技術とも、今までない新しい技術であり、その実現には様々な課題があります。まずは、受動系技術の開発、事業化に重点的に取り組んでまいります。受動系技術につきましては、基本的な技術開発は完了しており、試作品は完成し、販売を行っております。空中結像を可能にするプレートにつきましては、ガラス製、樹脂製の両方にトライしております。ガラス製につきましては、大型かつ高品質な空中結像が可能なプレートを一定程度生産できる体制は確立しておりますが、コストの削減が課題となっております。樹脂製につきましては、多量かつ適価での量産を可能とする新しい製法での技術および体制の構築に取り組んでおります。能動系技術につきましては、受動系技術による事業化が軌道に乗ってから本格的に研究・開発する方針であります。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
331 (120)	35.2	7.9	4,416

セグメントの名称	従業員数(名)
メモリアルデザインサービス事業	164 (51)
パーソナルパブリッシングサービス事業	143 (66)
エアリアルイメージング事業	8 ()
全社(共通)	16 (3)
合計	331 (120)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いています。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門及び企画部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、中国経済を中心とした新興国の景気減速や米国新政権の今後の政策への不安感など先行き不透明感があるものの、政府の景気対策や日銀の金融政策により企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移してまいりました。

景気動向に左右されにくい葬祭市場に対し、遺影写真等画像映像のデジタル加工や通信出力サービスを主に提供するメモリアルデザインサービス事業、1冊から本格的写真集という新しい写真のアウトプット手法を提案するパーソナルパブリッシングサービス事業、空中結像という今までにないユニークな技術で、新しい市場を創造し、夢の実現を目指すエアリアルイメージング事業、それぞれに位置づけや特色が異なる三つの事業を展開してまいりました。

平成29年2月に、ソーシャルロボット「unibo」を開発、製造、販売するベンチャー企業ユニロボット株式会社と業務資本提携を行いました。

セグメント別の概況を示すと、次のとおりであります。各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部売上を含んでおります。

メモリアルデザインサービス事業

当事業におきましては、主力である遺影写真加工収入が第1四半期は苦戦したものの、第2四半期以降は回復いたしました。動画やサイネージなどの葬儀演出ツールや、額・サプライ品の売上も順調に推移いたしました。

利益面におきましては、展示会展強化のため広告宣伝費は増加したものの、画像処理オペレーションの効率化を推し進めた結果、セグメント利益は安定的に伸び、想定を上回りました。

以上の結果、売上高は2,427,256千円（前期比104.1%）、セグメント利益は796,315千円（前期比104.2%）となりました。

パーソナルパブリッシングサービス事業

当事業では、国内プロフェッショナル写真市場は「アスカブック」、国内一般消費者市場は「マイブック」ブランドで展開しております。

国内プロフェッショナル写真市場では、自社営業による顧客獲得に加え、展示会の出展や全国デジタルフォトセミナーの開催などにより市場へのさらなる浸透を推進いたしました。また、ワークショップやフォトコンテストの開催、写真セレクトアプリのリリースなどで顧客の囲い込みを図ってまいりました。その結果、主力製品である「ZENレイフラット」を中心に売上は堅調に推移いたしました。

国内一般消費者市場では、効率的なネット広告の実施に加え、各種キャンペーンやイベント、展示会「CP+」の出展などにより、写真愛好家層などデザインや品質を重要視する層を中心に囲い込みに注力してまいりましたが、激しい競争環境のもと、新規顧客の獲得に苦戦し、売上は想定を下回りました。一方、OEM提供につきましては、サービスの浸透により、売上は順調に伸びてまいりました。

利益面におきましては、特にOEM売上の伸びにより稼働率が向上したことに加え、広告宣伝費や経費を適切にコントロールしたことにより、セグメント利益は大きく増加いたしました。

以上の結果、売上高は2,951,308千円（前期比106.1%）、セグメント利益は657,557千円（前期比121.1%）となりました。

エアリアルイメージング事業

当事業は、空中結像技術を用いた新しい画像・映像表現により市場を創造することを目指し、平成23年3月に開始しました事業であります。

当事業におきましては、空中結像を可能にするAIプレートの量産化を最重要課題として取り組んでおります。

ガラス製プレートにつきましては、結像品質が安定的に向上し、大型プレートも生産可能となっておりますが、まだ十分なコストダウンは進んでおりません。

樹脂製プレートにつきましては、新製法とガラス製の生産方式と同様の手法の双方でトライを続けてまいりましたが、量産を前提とした新製法により、品質やコストなどまだ不確実な部分があるものの、一定程度の品質を確保した試作品が出来上がり、量産の可能性が出てきたため、今後は当該新製法による量産の確立を優先的に取り組む方針といたしました。

マーケティング面におきましては、国内ではデジタルサイネージジャパンや東京デザインウィークに出展し、多くの方に空中結像を体験いただいた他、東京支社ショールームでの展示内容を一新し、営業の増員と合わせ、積極的に営業をしてまいりました。依然として価格面で十分にマッチしておらず、限られた用途での売上や小ロットでの売上にとどまっておりますが、今後は、樹脂製プレートも含め、AIプレート販売サイトも活用し、拡販してまいりたいと考えております。また、海外向けにはASKA3Dというブランドで、本年3月以降3つの海外展示会に出展し、多くの皆様に初めて空中結像をご覧いただきました。サイネージ用途などで引き合いが多くありますので、フォローを進めてまいります。また、5月以降も3つの海外展示会出展を計画しております。

費用面では、国内・海外展示会に積極的に出展したことにより、広告宣伝費や旅費交通費が増加したことに加え、量産に向けた研究開発や積極的な特許申請により費用が増加いたしました。

以上の結果、売上高は60,534千円（前期比103.8%）、セグメント損失は183,742千円（前期は88,845千円の損失）となりました。

以上の結果、売上高は5,438,199千円（前期比105.1%）となり、利益面につきましては、エアリアルイメージング事業で損失が拡大したものの、パーソナルパブリッシングサービス事業の利益伸長が寄与し、経常利益は804,617千円（前期比103.6%）、当期純利益は572,312千円（前期比104.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、設備投資、ソフトウェア開発投資を行うとともに、投資有価証券の取得を行った一方、確実な利益の計上により営業活動からの資金を順調に獲得した結果、前事業年度末に比べ、360,107千円増加し、1,673,251千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、818,011千円（前事業年度は765,127千円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益801,712千円、減価償却費309,336千円を計上した一方、法人税等の支払額として217,589千円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、293,619千円（前事業年度は357,110千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得102,685千円、無形固定資産の取得88,988千円、投資有価証券の取得99,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、164,281千円（前事業年度は200,401千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払166,410千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第21期 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)		第22期 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	
	生産高(千円)	前期比(%)	生産高(千円)	前期比(%)
パーソナルパブリッシングサービス事業	1,353,149	103.3	1,396,291	103.2
エアリアルイメージング事業	70,208	193.5	104,986	149.5
合計	1,423,358	105.7	1,501,278	105.5

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 メモリアルデザインサービス事業は、主に役務提供及び仕入商品の販売であり、生産を伴わないため、生産実績を記載しておりません。

(2) 仕入実績

仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第21期 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)		第22期 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	
	仕入高(千円)	前期比(%)	仕入高(千円)	前期比(%)
メモリアルデザインサービス事業	512,782	110.0	505,849	98.7
パーソナルパブリッシングサービス事業			80	
合計	512,782	109.6	505,929	98.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 エアリアルイメージング事業は、主に生産であり、仕入を伴わないため、仕入実績を記載しておりません。

(3) 受注実績

メモリアルデザインサービス事業、パーソナルパブリッシングサービス事業、エアリアルイメージング事業とも受注実績はありますが、受注から売上計上までが、メモリアルデザインサービス事業においては概ね1日以内、パーソナルパブリッシングサービス事業においては概ね20日以内、エアリアルイメージング事業においては概ね1か月以内であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第21期 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)		第22期 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	
	販売高(千円)	前期比(%)	販売高(千円)	前期比(%)
メモリアルデザインサービス事業	2,332,106	102.2	2,427,256	104.1
パーソナルパブリッシングサービス事業	2,781,312	105.4	2,951,308	106.1
エアリアルイメージング事業	58,336	103.5	59,634	102.2
その他	1,607	140.9		
合計	5,173,363	103.9	5,438,199	105.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

会社の経営の基本方針

当社は、「思いをかたちに」を経営理念とし、最新のデジタルテクノロジーと独自のネットワークシステムで、写真そのものが持つ表現力を深め、広げていきたいと考えております。当社が目指すのは、撮影後のフォトイノベーションであり、新しい写真文化の創造を使命としております。

当社のビジネスは、ITデジタル技術・印刷および色管理技術・ヒューマンリテラシーなど広範囲にわたる複合的な技術やノウハウの集約によって成り立っています。インターネットなどの通信インフラにより提供された画像データに高度な画像処理技術や写真印刷技術などを施すことで、完全にカスタマイズされたサービスを一人一人のお客様に提供し、究極の顧客満足を得る企業を目指してまいります。

さらに、画像映像の新しい表現方法や、インターネットを活用した新規ビジネスなど、新しい取り組みにも常に挑戦してまいります。

目標とする経営指標

当社は、新しい写真文化の創造を使命としており、事業の拡大を通じて、より多くの感動を提供してまいりたいと考えております。そのために、事業の安定的成長と適切な利益の獲得が重要な経営目標であると認識しております。従いまして、当社は、経営指標として、売上高増加率と売上高経常利益率を重要視しております。

中長期的な会社の経営戦略

当社は、安定成長型ストックビジネスであるメモリアルデザインサービス事業とチャレンジング型ビジネスであるパーソナルパブリッシングサービス事業、空中結像という新しい市場の創造を目指すエアリアルイメージング事業という位置づけの異なる3つの事業にバランスよく力を注いでまいります。

当社の属する写真業界は、デジタルカメラの普及やブロードバンドの一般化による大きな変革期を迎えております。このような環境のもと、デジタル写真処理、印刷、製本などすべての機能を内製化している強みを生かし、顧客ニーズの変化を的確に捉えた新サービスの開発、提案を推し進めるとともに、既存サービスのさらなる浸透に邁進してまいります。

メモリアルデザインサービス事業は、当社設立以来の中核事業であり、安定的な成長と利益獲得の基盤が確立しております。当事業では、遺影写真加工のさらなるシェアアップと強固な顧客基盤への多様なサービスの提供および生産性の向上を重点施策として今後の安定成長を目指すとともに、当社の保有する技術やサービスの他市場への展開を模索してまいります。

パーソナルパブリッシングサービス事業は、数千億円といわれる写真アウトプット市場をターゲットにしており、大きなポテンシャルを有しております。当事業の認知度が一定程度広まってまいりましたが、未だ充分とはいえません。当事業の認知度の向上に努め、印刷による1冊から写真集という新しい写真文化の浸透に注力してまいります。海外を含めた写真館などのプロフェッショナル写真分野及び写真愛好家を中心とするハイエンドアマチュアや一般コンシューマ分野それぞれにおいて、当事業の知名度を向上させ、業容の拡大を図っていく方針であります。生産面においては、業容の拡大に応じた適切な生産能力の増加と生産効率の向上に努めるとともに、顧客ニーズに即した発注ツールの開発や製品ラインナップの充実に注力いたします。また、スマートフォンやタブレットに対応したビジネスの確立にも努めるとともに、OEMでの供給など当社の製造技術や信頼性を活かしたビジネスへも取り組んでまいります。

エアリアルイメージング事業は、当社が取得しました空中結像技術を活用して、画像映像の新しい表現方法の確立を目指しております。空中結像を可能にするプレートの開発、製造、販売により当社の成長の原動力とすべくチャレンジしてまいります。

また、上記3事業にとどまらず、新しいビジネスや市場の創造に取り組んでまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

今後の見通しとしましては、企業業績の回復など明るい兆しがあるものの、市場における競争環境の激化により楽観できない状況が継続するものと思われまます。このような環境のもと、継続して成長していくために、以下の項目を対処すべき課題と認識しております。

エアリアルイメージング事業の収益化

平成23年より開始しましたエアリアルイメージング事業は、そのユニークな技術力、シンプルな構造、利用可能性の広さなどから、展示会やデモンストレーションなどでの評価は高いものの、AIプレートの低コストでの量産化には想定以上の時間を要しており、サンプルや限られた用途での小ロットとしての販売が多いのが現状です。

特に樹脂製AIプレートの量産体制を構築することで、国内市場、海外市場ともにマーケティングを推進し、収益化の実現に向けて努めてまいります。

既存事業のさらなる成長

従来より展開しておりますメモリアルデザインサービス事業、パーソナルパブリッシングサービス事業とも安定した売上、利益を獲得しておりますが、さらなる飛躍を課題として認識しております。

両事業とも、豊富な顧客基盤を生かした新しい製品・サービスの展開や、技術力を生かした新しいマーケットの創出により、さらなる成長を実現してまいります。

情報セキュリティ体制の充実

昨今情報セキュリティに対する脅威が増大しております。セキュリティ投資というハード面、社員教育や社内体制の充実というソフト面の両面から、情報セキュリティ対策に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

(1) 葬儀施行価格の低下傾向の影響等について

当社のメモリアルデザインサービス事業が対象とする葬儀業界においては、高齢化社会が一段と進行する中でマーケット自体の拡大が見込まれるものの、会葬者の減少により、葬儀施行価格が全般的に低下傾向にあります。当社が取扱う遺影写真等の葬儀施行価格全体に占める割合は相対的に低く、葬儀施行価格の低下の影響は限定的なものと考えており、また、当社では遺影写真自体の高品質化による他社との差別化や葬儀演出関連の新サービスの提案により販売単価の低下を抑制するよう努めております。さらに、画像加工業務の効率化などにより利益率向上にも努めております。しかしながら、このような施策を行ったにもかかわらず、全体的な葬儀施行価格の低下の影響を受け、遺影写真の販売単価の低下が余儀なくされた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、昨今、お亡くなりになった方を葬儀を行わず直接火葬場へ送る、いわゆる直葬が増加傾向にあり、直葬におきましては遺影写真を作成しないことが多くあります。現在のところ、全体に占める割合は僅少であります。将来大きく増加した場合、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 競合の影響について

当社が、メモリアルデザインサービス事業において主として行っている、遺影写真等画像のデジタル加工、通信出力サービスは、当社が独自に他社に先駆けて開発したものであり、長年培ってきた技術やノウハウによって高い品質を維持するとともに、全国的な自社サポート拠点の設置による安定的なサービス供給体制を構築しており、他社の追随を許さないものとなっております。当サービスにおきましては、全体の遺影写真に対する、フルリモートコントロールによる通信出力を活用したデジタル画像加工が占める割合は現在のところまだ相対的に低く、今後とも同方法への切り替え需要が見込めるものと思われ。現在のところ、当社と類似したサービスを提供している会社はありますが、品質、サポート体制、顧客基盤、新サービス開発力において当社に優位性があるものと認識しております。従いまして、当事業を推進していくうえで、他社との競合が激化するような可能性は低いものと考えておりますが、将来において、新たな技術、手法による遺影写真等の画像加工サービスが開発され、当社が提供するサービスに置き換わるような事象が生じた場合には、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

また、パーソナルパブリッシングサービス事業において提供しております、高品質なオンデマンド写真印刷による、少ロット、低価格の個人向け写真集の作製は、メモリアルデザインサービス事業で蓄積してきた高い画像処理ノウハウや、高度なカラーマネジメント技術、特殊印刷機制御技術など広範囲にわたる技術やノウハウを基として確立した事業であります。当社と同様の事業を行う会社は存在しますが、品質、営業・サポート体制、顧客基盤、新製品開発力において当社に優位性があるものと認識しております。しかしながら将来において、技術開発とマーケティングの両面において能力の高い企業が市場に参入し、競争の激化によって当社の優位性が失われた場合には、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) システム障害について

当社の事業はインターネットなど通信ネットワークを利用しているため、地震や水害等の自然災害、火災・電力供給の停止等の事故あるいはコンピューターウィルス等の外部からの不正な手段によるコンピューターへの侵入等により、通信ネットワークの切断、ネットワーク機器等の作動不能や誤作動等の事態が生じた場合に、当社の事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、このようリスクを回避するため、自動バックアップシステムの構築や、緊急時のシステム対応の徹底、自家発電設備の導入等、対策を講じておりますが、このような対策にもかかわらず何らかの要因でシステムに障害が発生した場合、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 顧客情報や顧客資産の管理について

当社は、写真画像の加工や写真集作製のサービス提供を行っており、この過程において顧客情報を取扱うこととなります。また、サービスによってはネガフィルムなど顧客資産を預かることとなります。

そうした顧客情報の機密保持につきましては、情報を取扱うデータベースへのパスワードによるアクセス制御等セキュリティ対策を整えるほか、徹底した社員へのモラル教育実施や内部監査の強化などを行うことで、当社内部からの漏洩防止に努めるとともに、個人情報に関してはプライバシーマークを取得するなど管理体制を整備しております。また、顧客資産の管理につきましては、管理手法の徹底、教育、付保などの対策を講じております。こうした対策にもかかわらず、不測の事態により顧客情報の漏洩または顧客資産の紛失が発生した場合、当社の社会的信用の低下や賠償の支払などにより、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) サービスの展開について

当社は、新しい写真文化の創造を目指して、常に他社に先駆けて積極的に新サービスを展開する方針であります。新サービスの展開にあたっては、当社において研究開発やシステム開発を行う必要があり、当該開発が様々な要因により時間を要して対応が遅れた場合や、必ずしも当初の想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

また、開発が想定どおりに進捗した場合であっても、販売網の構築や新サービスの認知に時間がかかることや顧客ニーズに十分応えることができないなどの原因により、収益獲得が想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) エアリアルイメージング事業について

当社は、映像画像の新しい表現方法として、空中結像技術を取得し、エアリアルイメージング事業として、事業を開始しました。非常に斬新でユニークな技術であるがゆえに、さらなる技術開発に想定より時間がかかったり、コストがかかる可能性があります。また、空中結像を可能にする反射パネルの試作化には成功しており、これから量産化研究を進めますが、量産化が想定通り進まない可能性があります。マーケティングが上手く行えなかったり、販売パートナーの開拓や製品・技術の認知に時間がかかったり、顧客ニーズに十分応えることができない可能性があります。これらの原因により、収益獲得が想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当技術は、高照度、高精細、高い飛び出し距離など優位性を持っておりますが、当技術より優れた技術が出現し、当技術が陳腐化する等の原因により、収益獲得が想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外での事業展開の進捗について

当社は、特にパーソナルパブリッシングサービス事業においては、新しい写真文化の創造を目指して、アメリカなど海外に事業を展開する方針であります。海外への事業展開にあたっては、文化、言語、習慣の違いなどからマーケティングに想定以上の時間がかかったり、適切な代理店網の構築が十分にできないことやサービスの認知に想定以上の時間がかかるなどの原因により、収益獲得が想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 販売代理店との関係について

当社は、海外におけるパーソナルパブリッシングサービス事業の展開においては、各エリアごとに販売代理店を設置し、販売代理店と協働して市場の拡大を図っております。現時点では、販売代理店と友好的かつ安定的な関係を維持しておりますが、今後何らかの理由により有力な販売代理店との関係が悪化した場合、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替変動の影響について

当社は、特にパーソナルパブリッシングサービス事業においては、新しい写真文化の創造を目指して、アメリカなど海外に事業を展開する方針であり、海外向け売上も一定の規模があります。海外向け売上は外貨建て取引が中心であり、急激な円高となった場合は、海外向け売上の採算が悪化し、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社は、積極的に特許権、商標権等の出願を行い、知的財産権の保全を図っていく方針であります。これらの登録出願が認められない可能性があり、そのような場合には当社の今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の知的財産権が侵害された場合には、解決までに多くの時間及び費用が発生するなど、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社ではこれまで知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されておられません。しかしながら、当社の事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは非常に困難であり、当社が把握できないところで知的財産権を侵害している可能性は否定できません。また、今後当社の事業分野における第三者の特許権など知的財産権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があり、そのような場合には当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 生産能力の集中について

当社は、メモリアルデザインサービス事業の生産能力の約3分の2、パーソナルパブリッシングサービス事業の生産能力のほとんどが広島県広島市の本社及びその周辺に集中しております。これは生産能力の集中による生産設備の高稼働や、効率的な生産体制の構築、生産人員の教育の容易さなど集中させているメリットが十分にあると判断しているためであります。メモリアルデザインサービス事業では、オペレーションセンターを国内3か所（広島・千葉・滋賀）に分けて設置するなど、そのリスクを分散すべく対策をとっておりますが、地震や水害等の自然災害、火災・電力供給の停止等の事故、物流網の障害などが生じた場合、製品・サービスの供給が滞り、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 代表取締役社長への依存について

当社の代表取締役社長である福田幸雄は、当社の創設者であり、会社経営の最高責任者として経営方針や事業戦略の決定をはじめとして、当社の事業推進において重要な役割を果たしております。

このため、当社では同氏に対する過度な依存を回避するよう、権限の委譲などにより経営リスクの軽減を図るとともに、他の経営陣の育成に努めるなど経営体制の構築に努めておりますが、同氏が何らかの理由により業務遂行に支障を来たすような事態となった場合、当社の業績や事業の推進に影響を与える可能性があります。

(13) 小規模組織であることについて

当社は、平成29年4月末現在、取締役4名、監査役3名並びに従業員331名と規模が比較的小さく、社内管理体制もこの規模に応じたものになっております。今後につきましては、事業拡大に伴い人員増強を図り、社内管理体制もあわせて強化・充実させていく方針であります。事業の拡大及び人員の増加に適時適切に組織的対応が出来なかった場合は、結果として当社の事業遂行及び拡大に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、小規模な組織であるため、業務を特定の個人に依存している場合があります。今後、さらなる権限委譲や業務の定型化、代替人員の確保・育成などを進める予定であります。特定の役職員の社外流出などにより、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(14) 役員退職慰労金について

当社では、役員退職慰労金については在任期間の経過ではなく、在任中の功労に応じて支給する方針のため、会社の業績動向により、その金額は減額されたり、場合によっては支払われないこともあります。従いまして、支給金額の上限の目安となる算定基準は設けているものの、支給見込額の合理的予測は困難であり、引当金を計上しておりませんが、役員が退任し、費用負担が発生した場合には、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、デジタル技術を応用したネットワーク型情報社会が確立していく中、当社の強みである画像処理技術や写真印刷技術を生かした新製品の開発及び新市場の開拓に積極的に取り組んでおります。ネットワーク型情報社会では、ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク技術、画像処理技術、組版技術、写真印刷技術、製本技術など専門分野が細分化しており、当社は画像処理技術及び写真印刷技術の研究をメインとし、各専門分野のエキスパートと情報交換、技術協力により、新たなサービスの企画開発を行っております。また、新しい映像画像の表現方法として、空中結像技術を取得し、さらなる研究開発を進めております。

研究開発体制としましては、メモリアルデザインサービス事業とパーソナルパブリッシングサービス事業につきましては、システム開発グループが中心となり、両事業部門と密接に連携することにより、効率的な研究開発活動を行っております。また、エアリアルイメージング事業につきましては、A I 事業開発室が研究開発活動を行っております。

当事業年度の研究開発費の総額は110,105千円となっております。メモリアルデザインサービス事業とパーソナルパブリッシングサービス事業は共有の研究開発も行っているため、研究開発費は、両事業につきましては、セグメント別に区分しておりません。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

メモリアルデザインサービス事業

メモリアルデザインサービス事業では、主として、お客様の多様なニーズにこたえる高付加価値サービスの開発、商品化に取り組んでおります。当事業年度は、主として葬儀社様およびご当様向けの新サービスの開発に取り組んでまいりました。

パーソナルパブリッシングサービス事業

パーソナルパブリッシングサービス事業では、「デジタルカメラから写真集」という新しい写真表現方法に役立つ発注ツールやコミュニケーションツールの開発に重点的に取り組んでおります。当事業年度は、主として、フォトブック等の受注システムの改良開発や新サービスに係るソフト開発に取り組んでまいりました。

エアリアルイメージング事業

エアリアルイメージング事業では、映像画像の新しい表現方法として、空中結像技術の開発に取り組んでおります。当事業年度は、主として、空中結像を可能にするプレートにおきまして、ガラス製は品質の向上および大型サイズの製作、樹脂製は新製法による量産技術の研究開発に重点的に取り組んでまいりました。当事業年度における研究開発費の金額は75,517千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

（全般）

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ、504,829千円増加し、5,325,247千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が360,107千円増加、投資有価証券が106,900千円増加したためであります。また、自己資本比率は前事業年度末に比べ0.5ポイント低下し、86.3%となりました。

（流動資産）

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ、506,280千円増加し、3,309,387千円となりました。その主な要因は、利益の順調な計上により現金及び預金が360,107千円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ、1,451千円減少し、2,015,859千円となりました。その主な要因は、投資有価証券が106,900千円増加した一方で、有形固定資産が121,096千円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ、84,794千円増加し、708,204千円となりました。その主な要因は、未払金が30,232千円、未払法人税等が23,070千円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ、6,963千円増加し、13,597千円となりました。その主な要因は、その他（リース債務）が7,115千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ、413,072千円増加し、4,603,444千円となりました。その主な要因は、利益剰余金が402,964千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物は1,673,251千円と前事業年度と比べ360,107千円増加しました。

営業活動により獲得した資金は、順調に税引前当期純利益を計上したことなどにより、818,011千円（前事業年度は765,127千円の獲得）となりました。投資活動におきましては、生産設備の購入、ソフトウェアの開発、投資有価証券の取得などによって293,619千円の使用（前事業年度は357,110千円の使用）となりました。財務活動におきましては、配当金の支払などにより164,281千円の使用（前事業年度は200,401千円の使用）となりました。

(3) 経営成績の分析

(全般)

当事業年度の経営成績は、売上高5,438,199千円（前期比105.1%）、経常利益804,617千円（前期比103.6%）、当期純利益572,312千円（前期比104.6%）となりました。

売上高につきましては、メモリアルデザインサービス事業、パーソナルパブリッシングサービス事業、エアリアルイメージング事業いずれも前事業年度を上回る結果となりました。利益面につきましては、エアリアルイメージング事業におきまして、海外展示会の出展など先行費用が発生しましたが、パーソナルパブリッシングサービス事業におきましてOEM供給の伸長などによりセグメント利益が増加したこと等により、利益は前事業年度を上回る結果となりました。

(売上高)

売上高は5,438,199千円（前期比105.1%）となりました。

メモリアルデザインサービス事業におきましては、主力の遺影写真加工収入が順調に推移し、演出関連ツール、額やサプライ品売上なども増加しました。その結果、売上高は2,427,256千円（前期比104.1%）となりました。

パーソナルパブリッシングサービス事業におきましては、国内プロフェッショナル市場におきまして、主力製品「ZENレイフラット」や「オンデマウント」を中心に堅調に推移しました。国内一般消費者市場におきましては、OEM供給が順調に伸長しました。その結果、売上高は2,951,308千円（前期比106.1%）となりました。

エアリアルイメージング事業におきましては、パネル製造の低コスト化が想定より進まず、試作品や小ロットでの売上が中心となりました。その結果、売上高は60,534千円（前期比103.8%）となりました。

(売上原価)

売上原価は、前事業年度に比べ、93,669千円増加し2,625,921千円となり、売上原価率は前事業年度に比べ、0.6ポイント良化の、48.3%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ、143,626千円増加し2,011,472千円となり、売上高販売費一般管理費比率は、前事業年度に比べ、0.9ポイント増加の、37.0%となりました。これは主に、エアリアルイメージング事業における広告宣伝費が増加したことによるものであります。

(営業外損益及び特別損益)

営業外収益は、前事業年度に比べ、361千円減少し3,990千円となりました。

営業外費用は、前事業年度に比べ、970千円減少し178千円となりました。

特別損失は、前事業年度に比べ、1,898千円減少し2,904千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、エアリアルイメージング事業における展示用AIプレートや筐体の開発、パーソナルパブリッシングサービス事業における製造設備を中心に113,142千円の設備投資を行いました。

なお、当事業年度中は重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成29年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (広島市安佐南区)	本社機能、 パーソナル パブリッ シングサー ビス事業、 エアリアル イメージ ング事業	統括業務施 設、画像処 理設備、生 産設備等	297,377	282,616	298,003 (2,401)	101,379	979,377	134 [67]
関東支社 (千葉市美浜区)	メモリアル デザイン サービス事 業	画像処理設 備等	282			3,941	4,224	32 [20]
東京支社 (東京都港区)	パーソナル パブリッ シングサー ビス事業、 エアリアル イメージ ング事業	備品等	14,258			9,444	23,702	25 []
フューネラル事 業部 (広島市安佐南 区)	メモリアル デザイン サービス事 業	画像処理設 備等	141,801		134,699 (719)	10,399	286,900	118 [26]
びわこオペレ ーションセン ター (滋賀県大津 市)	メモリアル デザイン サービス事 業	画像処理設 備等	267			2,146	2,413	14 [5]
第2工場 (広島市安佐南 区)	パーソナル パブリッ シングサー ビス事業	生産設備等	52,639	148,704		7,599	208,943	8 [2]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 従業員数は就業人員であります。

3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 現在休止中の設備はありません。

5 関東支社、東京支社、びわこオペレーションセンター及び第2工場は、賃貸借契約により使用しているものであり、年間賃借料はそれぞれ12,609千円、25,620千円、2,999千円、10,200千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
第2工場 (広島市安佐 南区)	パーソナルパ ブリッシング サービス事業	印刷およ び製本設 備	150		自己資金	平成29年 7月	平成29年 11月	第2工場 の生産能 力 100%増

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,464,000	17,464,000	東京証券取引所 マザーズ	(注) 単元株式数は100株であります。
計	17,464,000	17,464,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成25年6月10日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年6月30日)
新株予約権の数(個)	237(注)1	225(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	94,800(注)1,3	90,000(注)1,3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	210(注)2,3	210(注)2,3
新株予約権の行使期間	自 平成27年6月26日 至 平成30年6月25日	自 平成27年6月26日 至 平成30年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 210(注)3 資本組入額 105(注)3	発行価格 210(注)3 資本組入額 105(注)3
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役または監査役を任期満了で退任した場合、定年で退職した場合、その他取締役会が特別に認める場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、割当てられた新株予約権の全部または一部につき行使することができる。ただし、1個の新株予約権の一部につき行使することはできないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株引受権の相続は認めないものとする。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役または監査役を任期満了で退任した場合、定年で退職した場合、その他取締役会が特別に認める場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、割当てられた新株予約権の全部または一部につき行使することができる。ただし、1個の新株予約権の一部につき行使することはできないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株引受権の相続は認めないものとする。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		

	事業年度末現在 (平成29年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年6月30日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。</p> <p>交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。</p> <p>新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。</p>	<p>当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。</p> <p>交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。</p> <p>新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。</p>

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、400株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの金額（以下「行使価額」という）を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 平成26年10月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年11月1日付をもって普通株式1株を4株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月1日 (注)1	4,322,340	4,366,000		490,300		606,585
平成26年11月1日 (注)2	13,098,000	17,464,000		490,300		606,585

(注) 1 株式分割(1:100)による増加であります。

2 株式分割(1:4)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	41	56	31	13	9,265	9,412	
所有株式数 (単元)		6,201	5,003	814	1,150	118	161,307	174,593	4,700
所有株式数 の割合(%)		3.55	2.86	0.47	0.66	0.07	92.39	100.00	

(注) 自己株式717,741株は、「個人その他」に7,177単元、「単元未満株式の状況」に41株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
福田 幸雄	広島県広島市西区	5,580,000	31.95
株式会社アスカネット	広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号	717,741	4.11
アスカネット従業員持株会	広島県広島市安佐南区祇園3丁目28-14	605,300	3.47
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	380,000	2.18
木原 伸二	広島県広島市南区	324,000	1.86
功野 顕也	広島県広島市中区	297,600	1.70
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	171,900	0.98
佐橋 英紀	愛知県瀬戸市	170,000	0.97
松尾 雄司	広島県世羅郡世羅町	149,000	0.85
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	144,000	0.82
計	-	8,539,541	48.90

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 717,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,741,600	167,416	
単元未満株式	4,700		
発行済株式総数	17,464,000		
総株主の議決権		167,416	

【自己株式等】

平成29年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アスカネット	広島県広島市安佐南区祇園 3丁目28番14号	717,700		717,700	4.11
計		717,700		717,700	4.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成25年6月10日取締役会決議)

決議年月日	平成25年6月10日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成25年7月26日定時株主総会決議)

決議年月日	平成25年7月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。) 付与対象者の人数の詳細は別途開催される取締役会で決議します。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	上限80,000株(注)1, 3
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	割当日後2年を経過した日より3年間
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役または監査役を任期満了で退任した場合、定年で退職した場合、その他取締役会が特別に認める場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、割当てられた新株予約権の全部または一部につき行使することができる。ただし、1個の新株予約権の一部につき行使することはできないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株引受権の相続は認めないものとする。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、400株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株あたりの金額(以下「行使価額」という)に、新株予約権1個あたりの目的となる株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 平成26年10月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年11月1日付をもって普通株式1株を4株に分割したことにより、「株式の数」が調整されております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	12,400	2,604	4,800	1,008
保有自己株式数	717,741		712,941	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、配当につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%を目安に、業績に応じた配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記方針のもと、当事業年度の配当につきましては、1株当たり10.00円といたしました。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと、設備投資、研究開発投資として、投入することとしております。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成29年7月28日定時株主総会決議	167,462	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月
最高(円)	860	9,200	17,680 3,450	2,829	2,514
最低(円)	605	680	3,735 2,226	905	932

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年11月	12月	平成29年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,122	1,019	1,878	2,319	2,514	2,315
最低(円)	940	932	1,006	1,285	1,689	1,956

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %))

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	CEO	福田 幸雄	昭和23年3月5日	昭和57年5月 飛鳥写真工芸社創業 昭和58年4月 株式会社飛鳥写真館設立 同社代表取締役社長(現任) 平成7年7月 当社設立 当社代表取締役社長 平成19年5月 当社代表取締役社長兼CEO(現任)	(注)3	5,580,000
常務取締役	COO	松尾 雄司	昭和36年10月7日	平成4年8月 有限会社セイコー物産入社 平成10年4月 当社入社 平成13年12月 当社フューネラル事業推進部長 平成14年5月 当社フューネラル事業部長 平成14年7月 当社取締役フューネラル事業部長 平成17年5月 当社常務取締役 平成19年5月 当社常務取締役COO(現任)	(注)3	149,000
常務取締役	CFO	功野 顕也	昭和46年1月12日	平成9年8月 監査法人トーマツ入所 平成11年3月 当社入社 総務部長 平成13年2月 当社管理部長 平成13年7月 当社取締役管理部長 平成19年5月 当社常務取締役CFO兼管理部長 平成23年5月 当社常務取締役CFO兼AI事業担当 平成27年11月 当社常務取締役CFO(現任)	(注)3	297,600
取締役		細井 謙一	昭和43年3月18日	平成10年4月 広島経済大学経済学部助教授 平成14年4月 公益財団法人ひろしま産業振興機構経営委員会委員(現任) 平成19年4月 広島経済大学経済学部教授(現任) 平成24年4月 公益財団法人広島市産業振興センター理事(現任) 平成24年7月 当社取締役(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		戸田 良一	昭和36年10月13日	平成9年3月 株式会社日本合同ファイナンス(現株式会社ジャフコ)入社 平成11年8月 戸田公認会計士事務所所長(現任) リベステ株式会社非常勤監査役 平成12年4月 当社常勤監査役(現任) 平成18年3月 株式会社ウィーブ監査役 平成27年8月 リベステ株式会社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	108,000
監査役		小田 富美男	昭和32年8月12日	平成2年1月 株式会社コアーズ入社 平成10年5月 小田人事・システム研究所所長(現任) 平成19年8月 株式会社丸和取締役管理本部長 平成20年7月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		柏信 憲二	昭和23年2月9日	昭和41年4月 広島国税局入局 平成18年7月 広島国税局調査査察部長 平成19年8月 柏信税理士事務所所長(現任) 平成23年7月 復建調査設計株式会社非常勤監査役(現任) 平成26年7月 当社監査役(現任)	(注)6	
計						6,134,600

- (注) 1 取締役細井謙一は、社外取締役であります。
2 監査役戸田良一、監査役小田富美男及び監査役柏信憲二は、社外監査役であります。
3 任期は、平成28年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は、平成29年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 任期は、平成28年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 任期は、平成26年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

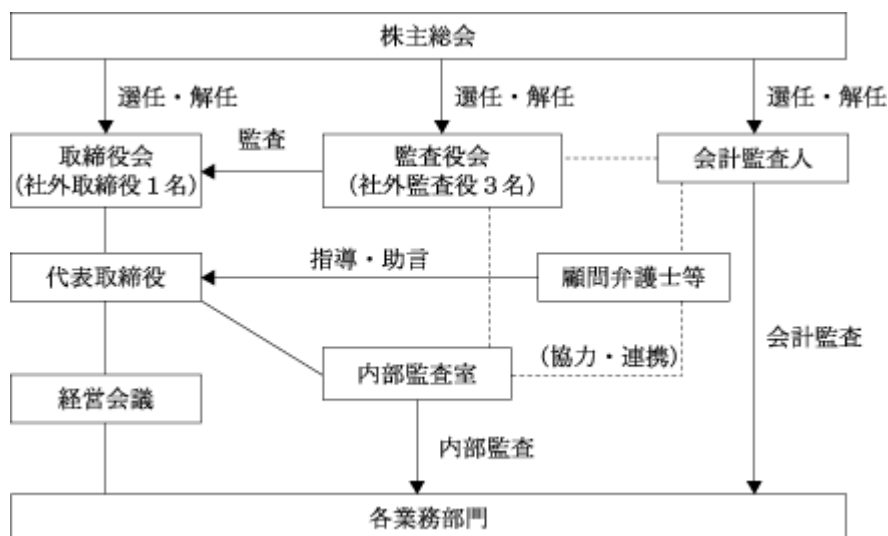
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、継続的に企業価値を増大させ、社会から信頼される会社になる上で、経営の健全性、透明性を高め、経営環境の変化に適切かつ迅速に対応できる体制を構築することにあります。

社会から信頼される会社になるため、株主はもちろんのこと、従業員、顧客、取引先、地域社会など全てのステークホルダーを重要視しております。

そのために、コーポレート・ガバナンスの向上やコンプライアンスの強化は、当社の経営上の重要な課題であると認識しており、会社を構成する人員全てがステークホルダーに対して、どのように行動するべきかを共有し、浸透させる体制構築を目指しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況



イ 取締役会

取締役会は、提出日現在取締役4名より構成されており、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定機関、取締役の職務執行の監督機関として、毎月1回開催し、必要に応じて随時開催しております。なお、取締役4名のうち1名は社外取締役であり、コーポレート・ガバナンス体制の更なる強化を図っております。

ロ 経営会議

経営会議は、取締役、常勤監査役に加え、各部門長により構成されており、迅速な経営判断を行うために、取締役会の意思決定を要する事項の事前審査を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で重要事項の決定を行っております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は、提出日現在監査役3名から構成されており、いずれも高い専門性を有する社外監査役であり、高い独立性を確保しております。毎月1回監査役会を開催するほか、取締役会その他重要な会議に出席し、必要な意見の表明を行い、取締役の業務執行の監査を行っております。

なお、常勤監査役戸田良一は、独立役員であり、公認会計士としての専門知識を有し、また経営管理についても造詣が深いことから、独立した立場で高い経営監視機能を発揮しております。監査役小田富美男は、人事、労務の分野での専門知識が豊富であり、また異業種での管理部門担当取締役も経験しております。また、監査役柏信憲二は、税理士としての専門知識を有し、社外監査役の経験も豊富であります。いずれの監査役も、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、内部監査は、内部監査室（専任1名）として独立させることで権限を強化し、社長直轄の組織として、業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言、勧告を行っております。内部監査室専任者は公認会計士の資格を有しており、高い専門性のもと有効な内部監査が機能していると考えております。

監査にあたって監査役と内部監査室は、緊密な連携を保ち、会計監査人との意見交換、情報交換を行い、監査の実効性及び効率性の向上を図っております。また、内部監査室は、内部統制実施部門の自己点検結果を踏まえ、内部監査を実施し、内部監査の実施結果を監査役及び会計監査人に定期的に報告しております。

二 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名で、当社の社外監査役は3名であります。社外取締役及び社外監査役の当社株式の所有状況は、「5 役員の状況」に記載のとおりであり、常勤監査役戸田良一による当社株式の所有以外において、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役は、専門家としての見地や高い独立性の立場から、積極的に取締役会の意見形成に関与しております。

監査役監査は、監査役3名全員を専門性の高い社外監査役とし、年度監査役監査計画に基づき、取締役会など重要な会議への出席や重要書類の閲覧などによって、独立性の高い立場から専門性を生かした経営の監視を行っております。監査役会は会計監査人と定期的に意見交換、情報交換を行うことで、連携を深めております。また、必要に応じて、内部監査室や顧問弁護士と連携し、効率的かつ有効な監査を実施しております。

これらの社外取締役及び社外監査役は、取締役会や監査役会において、内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制部門からの報告を受けて適宜意見を述べております。また、これらの報告を通じて、相互連携や内部統制の監督・監査を行っております。

ホ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時相談しアドバイスを受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、この他、随時公認会計士5名程度、その他5名程度の補助者が監査業務に携わっております。

指定有限責任社員 業務執行社員 松嶋 敦

指定有限責任社員 業務執行社員 吉田 秀敏

（継続監査年数はともに7年以内であります。）

リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制及びコンプライアンス体制については、代表取締役社長を委員長とし、経営会議メンバーを委員とする「リスク管理・コンプライアンス委員会」を立ち上げ、毎月1回開催し、リスクに関する情報の収集、評価を行うとともに、コンプライアンス行動指針の浸透及びリスク管理規程の整備・運用や従業員への教育を随時進めております。法令、定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として内部通報制度を構築しております。また、適宜顧問弁護士に相談し、コンプライアンスの強化に努めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	95,940	95,940				3
社外役員	15,732	15,732				4

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の基本報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職責や貢献、会社の業績等を勘案して決定しており、決定方法は、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役会の決議によっております。

役員の退職慰労金につきましては、常勤役員を対象とし、在任中の功労に応じて支給する方針であります。そのため、支給金額の上限の目安となる算定基準は設けているものの、会社の業績動向により、その金額は減額されたり、場合によっては支払われないこともあります。その決定は、取締役会決議または監査役会決議を経て、株主総会の決議を受けるものとします。

また、役員のストック・オプション、賞与につきましては、業績動向等によりまして、取締役会決議または監査役会決議を経て、株主総会の決議を受けるものとします。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

□ 中間配当

当社は、中間配当について、株主への利益還元を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者も含む。）及び監査役（監査役であった者も含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除できる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 147,100千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社広島銀行	100,000	40,200	当社の取引銀行として良好な関係を保ち、財務活動をより円滑に推進するためであります。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社広島銀行	100,000	48,100	当社の取引銀行として良好な関係を保ち、財務活動をより円滑に推進するためであります。
ユニロボット株式会社	900	99,000	ロボットを通じた写真ビジネスの構築、当社が保有する顧客基盤やマーケットに対するロボットの販売、取得されたデータを活用した新たなビジネスの共同研究等を推進するためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
13,000		14,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案の上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年5月1日から平成29年4月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同法人が開催する研修等に参加し、情報収集に努め、社内でも共有しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第21期 (平成28年4月30日)	第22期 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,918,143	2,278,251
受取手形	648	1,320
売掛金	609,991	685,197
商品及び製品	123,936	166,123
仕掛品	13,423	12,038
原材料及び貯蔵品	50,720	56,972
前払費用	24,093	46,499
繰延税金資産	63,506	62,466
その他	2,446	3,682
貸倒引当金	3,803	3,163
流動資産合計	2,803,106	3,309,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 837,884	1 851,713
減価償却累計額	323,087	351,963
建物（純額）	514,797	499,750
構築物	17,643	17,643
減価償却累計額	10,066	10,766
構築物（純額）	7,576	6,877
機械及び装置	1,335,583	1,359,354
減価償却累計額	783,381	936,738
機械及び装置（純額）	552,201	422,616
車両運搬具	8,845	9,661
減価償却累計額	7,062	957
車両運搬具（純額）	1,782	8,704
工具、器具及び備品	290,369	330,564
減価償却累計額	172,771	195,653
工具、器具及び備品（純額）	117,598	134,911
土地	1 432,702	1 432,702
有形固定資産合計	1,626,659	1,505,562
無形固定資産		
特許出願権等	26,718	24,082
ソフトウェア	166,899	186,476
その他	2,732	1,314
無形固定資産合計	196,351	211,874

(単位：千円)

	第21期 (平成28年4月30日)	第22期 (平成29年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	40,200	147,100
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	1,840	400
長期前払費用	7,044	5,620
繰延税金資産	13,483	10,503
その他	131,728	134,790
貸倒引当金	6	1
投資その他の資産合計	194,300	298,423
固定資産合計	2,017,310	2,015,859
資産合計	4,820,417	5,325,247
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,714	118,905
未払金	112,816	143,049
未払費用	64,846	67,998
未払法人税等	120,200	143,270
前受金	11,586	26,171
預り金	11,265	11,759
賞与引当金	129,700	129,000
その他	49,281	68,050
流動負債合計	623,410	708,204
固定負債		
退職給付引当金	6,634	6,482
その他		7,115
固定負債合計	6,634	13,597
負債合計	630,045	721,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金		
資本準備金	606,585	606,585
資本剰余金合計	606,585	606,585
利益剰余金		
利益準備金	1,693	1,693
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,398,443	3,801,408
利益剰余金合計	3,400,136	3,803,101
自己株式	315,115	309,764
株主資本合計	4,181,905	4,590,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,086	7,579
評価・換算差額等合計	2,086	7,579
新株予約権	6,380	5,642
純資産合計	4,190,372	4,603,444
負債純資産合計	4,820,417	5,325,247

【損益計算書】

(単位：千円)

	第21期 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	第22期 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
売上高		
役務収益	1,584,601	1,643,427
製品売上高	2,855,462	3,032,106
商品売上高	731,691	762,665
その他の売上高	1,607	
売上高合計	5,173,363	5,438,199
売上原価		
役務原価	682,747	712,517
製品売上原価		
製品期首たな卸高	18,138	52,341
当期製品製造原価	1,423,358	1,501,278
合計	1,441,496	1,553,620
製品他勘定振替高	1 22,850	1 35,885
製品期末たな卸高	52,341	107,183
製品売上原価	1,366,303	1,410,551
商品売上原価		
商品期首たな卸高	59,059	71,594
当期商品仕入高	512,782	505,929
合計	571,841	577,524
商品他勘定振替高	2 17,045	2 15,730
商品期末たな卸高	71,594	58,940
商品売上原価	483,201	502,853
売上原価合計	2,532,252	2,625,921
売上総利益	2,641,110	2,812,277
販売費及び一般管理費	3, 4 1,867,846	3, 4 2,011,472
営業利益	773,264	800,804
営業外収益		
受取利息	1,852	1,060
受取配当金	1,095	1,161
受取手数料	646	545
その他	759	1,223
営業外収益合計	4,352	3,990
営業外費用		
為替差損	875	178
自己株式取得費用	273	
営業外費用合計	1,148	178
経常利益	776,468	804,617
特別損失		
固定資産除却損	5 4,802	5 2,904
特別損失合計	4,802	2,904
税引前当期純利益	771,665	801,712
法人税、住民税及び事業税	198,126	227,786
法人税等調整額	26,531	1,613
法人税等合計	224,658	229,399
当期純利益	547,006	572,312

【役務原価明細書】

区分	注記 番号	第21期 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)		第22期 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	567,714	83.1	587,767	82.5
経費		115,032	16.9	124,749	17.5
役務原価		682,747	100.0	712,517	100.0

(脚注)

第21期 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)		第22期 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
支払リース料	49,847千円	支払リース料	47,926千円
地代家賃	16,126	外注加工費	25,915
外注加工費	16,208	地代家賃	15,798

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第21期 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)		第22期 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	584,241	41.1	592,872	39.5
労務費		517,436	36.4	511,964	34.1
経費		320,355	22.5	395,056	26.4
当期総製造費用		1,422,033	100.0	1,499,892	100.0
期首仕掛品たな卸高		14,747		13,423	
合計		1,436,781		1,513,316	
期末仕掛品たな卸高		13,423		12,038	
当期製品製造原価		1,423,358		1,501,278	

(脚注)

第21期 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	第22期 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)																				
<p>1 原価計算の方法 総合原価計算による実際原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>139,406千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>74,285</td> </tr> <tr> <td>保守料</td> <td>48,032</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>25,993</td> </tr> <tr> <td>備品消耗品費</td> <td>11,643</td> </tr> </table>	減価償却費	139,406千円	外注加工費	74,285	保守料	48,032	水道光熱費	25,993	備品消耗品費	11,643	<p>1 原価計算の方法 総合原価計算による実際原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>170,389千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>114,670</td> </tr> <tr> <td>保守料</td> <td>50,956</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>24,514</td> </tr> <tr> <td>備品消耗品費</td> <td>9,380</td> </tr> </table>	減価償却費	170,389千円	外注加工費	114,670	保守料	50,956	水道光熱費	24,514	備品消耗品費	9,380
減価償却費	139,406千円																				
外注加工費	74,285																				
保守料	48,032																				
水道光熱費	25,993																				
備品消耗品費	11,643																				
減価償却費	170,389千円																				
外注加工費	114,670																				
保守料	50,956																				
水道光熱費	24,514																				
備品消耗品費	9,380																				

【株主資本等変動計算書】

第21期(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	490,300	606,585		606,585	1,693	2,994,084	2,995,777
当期変動額							
剰余金の配当						133,519	133,519
当期純利益						547,006	547,006
自己株式の取得							
自己株式の処分			9,128	9,128			
自己株式処分差損の振替			9,128	9,128		9,128	9,128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						404,359	404,359
当期末残高	490,300	606,585		606,585	1,693	3,398,443	3,400,136

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	264,931	3,827,730	22,420	22,420	12,312	3,862,463
当期変動額						
剰余金の配当		133,519				133,519
当期純利益		547,006				547,006
自己株式の取得	90,794	90,794				90,794
自己株式の処分	40,609	31,481				31,481
自己株式処分差損の振替						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			20,333	20,333	5,932	26,266
当期変動額合計	50,184	354,175	20,333	20,333	5,932	327,908
当期末残高	315,115	4,181,905	2,086	2,086	6,380	4,190,372

第22期(自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	490,300	606,585		606,585	1,693	3,398,443	3,400,136
当期変動額							
剰余金の配当						167,338	167,338
当期純利益						572,312	572,312
自己株式の取得							
自己株式の処分			2,009	2,009			
自己株式処分差損の振替			2,009	2,009		2,009	2,009
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						402,964	402,964
当期末残高	490,300	606,585		606,585	1,693	3,801,408	3,803,101

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	315,115	4,181,905	2,086	2,086	6,380	4,190,372
当期変動額						
剰余金の配当		167,338				167,338
当期純利益		572,312				572,312
自己株式の取得						
自己株式の処分	5,351	3,342				3,342
自己株式処分差損の振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,493	5,493	738	4,755
当期変動額合計	5,351	408,316	5,493	5,493	738	413,072
当期末残高	309,764	4,590,222	7,579	7,579	5,642	4,603,444

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第21期 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	第22期 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	771,665	801,712
減価償却費	273,401	309,336
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,154	567
賞与引当金の増減額 (は減少)	11,300	700
退職給付引当金の増減額 (は減少)	161	151
株式報酬費用	1,021	
受取利息及び受取配当金	2,947	2,221
自己株式取得費用	273	
為替差損益 (は益)	9	2
固定資産除却損	4,802	2,904
売上債権の増減額 (は増加)	46,344	77,187
たな卸資産の増減額 (は増加)	51,322	47,054
仕入債務の増減額 (は減少)	23,545	4,808
未払消費税等の増減額 (は減少)	12,869	18,769
その他	25,920	32,198
小計	947,608	1,033,368
利息及び配当金の受取額	2,972	2,231
法人税等の支払額	185,452	217,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,127	818,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	249,857	102,685
無形固定資産の取得による支出	106,499	88,988
投資有価証券の取得による支出		99,000
貸付金の回収による収入	7,420	1,440
定期預金の預入による支出	605,000	605,000
定期預金の払戻による収入	605,000	605,000
その他	8,173	4,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	357,110	293,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	132,606	166,410
自己株式の処分による収入	24,528	2,604
自己株式の取得による支出	91,068	
その他	1,254	474
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,401	164,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	2
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	207,606	360,107
現金及び現金同等物の期首残高	1,105,536	1,313,143
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,313,143	1 1,673,251

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～39年

機械及び装置 2～10年

工具、器具及び備品 3～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

特許出願権等 8年

ソフトウェア（自社利用分）5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース期間は5年であります。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	第21期 (平成28年4月30日)	第22期 (平成29年4月30日)
建物	59,703千円	57,658千円
土地	75,992	75,992
計	135,695	133,650

(第21期)

なお、担保付債務はありませんが、建物及び土地に対する根抵当権極度額は、180,000千円であります。

(第22期)

なお、担保付債務はありませんが、建物及び土地に対する根抵当権極度額は、180,000千円であります。

(損益計算書関係)

1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	第21期 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	第22期 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
前払費用	千円	13,800千円
有形固定資産	2,260	2,697
販売費及び一般管理費	20,590	19,388
計	22,850	35,885

2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	第21期 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	第22期 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
有形固定資産	8,231千円	6,853千円
役務原価	4,845	4,350
販売費及び一般管理費	3,968	4,527
計	17,045	15,730

3 (第21期)

販売費に属する費用のおおよその割合は18%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は82%であります。

(第22期)

販売費に属する費用のおおよその割合は19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	第21期 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	第22期 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
貸倒引当金繰入額	1,154千円	567千円
広告宣伝費	143,308	193,424
給与手当	451,496	468,447
賞与引当金繰入額	53,805	56,608
退職給付費用	13,982	15,235
減価償却費	112,137	122,665

4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	第21期 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	第22期 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
	101,773千円	110,105千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	第21期 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	第22期 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
建物	1,268千円	千円
機械及び装置	12	
工具、器具及び備品	3,522	126
ソフトウェア		2,777
計	4,802	2,904

(株主資本等変動計算書関係)

第21期(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,464,000			17,464,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	774,108	72,833	116,800	730,141

(変動事由の概要)

平成28年 1月22日の取締役会決議による自己株式の取得 72,800株
 単元未満株式の買取による増加 33株
 新株予約権の行使による減少 116,800株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
		当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
平成25年ストック・オプションとし ての新株予約権						6,380
合計						6,380

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年7月24日 定時株主総会	普通株式	133,519	8.00	平成27年4月30日	平成27年7月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年7月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167,338	10.00	平成28年4月30日	平成28年7月25日

第22期(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,464,000			17,464,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	730,141		12,400	717,741

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による減少 12,400株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
		当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
平成25年ストック・オプションとし ての新株予約権						5,642
合計						5,642

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年7月22日 定時株主総会	普通株式	167,338	10.00	平成28年4月30日	平成28年7月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年7月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167,462	10.00	平成29年4月30日	平成29年7月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第21期 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	第22期 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
現金及び預金	1,918,143千円	2,278,251千円
預入期間が3か月を超える定期預金	605,000	605,000
現金及び現金同等物	1,313,143	1,673,251

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 車両運搬具

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期の定期預金など安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については金融機関からの借入を基本としております。また、デリバティブ取引や投機的な取引は行わない方針であります。今後、リスクを回避するためにデリバティブ取引を行う必要が生じた場合には、規程等の整備を行った上で実行する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外向け販売から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、必要に応じて従業員等に対し貸付を行っており、貸付金は信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金等は、全て1年以内の支払期日であります。また、営業債務は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、管理部が主要な取引先等の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、営業部門と連携し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権については、ほぼ2か月以内に決済されることから、為替の変動リスクをヘッジしておりません。

投資有価証券については、発行体(取引先企業)の財務状況等の把握に努め、四半期ごとの決算で適正な評価を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が月次に資金繰状況を管理するとともに、手許流動性を一定水準以上維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

特にありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（（注）2を参照ください。）。

第21期(平成28年4月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,918,143	1,918,143	
(2) 受取手形	648	648	
(3) 売掛金	609,991	609,991	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	40,200	40,200	
資産計	2,568,983	2,568,983	
(1) 買掛金	(123,714)	(123,714)	
(2) 未払金	(112,816)	(112,816)	
(3) 未払法人税等	(120,200)	(120,200)	
負債計	(356,731)	(356,731)	

第22期(平成29年4月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,278,251	2,278,251	
(2) 受取手形	1,320	1,320	
(3) 売掛金	685,197	685,197	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	48,100	48,100	
資産計	3,012,868	3,012,868	
(1) 買掛金	(118,905)	(118,905)	
(2) 未払金	(143,049)	(143,049)	
(3) 未払法人税等	(143,270)	(143,270)	
負債計	(405,224)	(405,224)	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	第21期(平成28年4月30日)	第22期(平成29年4月30日)
非上場株式		99,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権の決算日後の償還予定額

第21期(平成28年4月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,913,100			
受取手形	648			
売掛金	609,991			
合計	2,523,740			

第22期(平成29年4月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,273,394			
受取手形	1,320			
売掛金	685,197			
合計	2,959,911			

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

第21期(平成28年4月30日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	40,200	37,200	3,000
債券			
その他			
小計	40,200	37,200	3,000
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	40,200	37,200	3,000

第22期(平成29年4月30日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	48,100	37,200	10,900
債券			
その他			
小計	48,100	37,200	10,900
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	48,100	37,200	10,900

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しておりますが、一部の従業員については、退職金規程に基づく退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	第21期 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	第22期 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
退職給付引当金の期首残高	6,795	6,634
退職給付費用		
退職給付の支払額	161	151
退職給付引当金の期末残高	6,634	6,482

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(千円)	
	第21期 (平成28年 4月30日)	第22期 (平成29年 4月30日)
非積立型制度の退職給付債務	6,634	6,482
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,634	6,482
退職給付引当金	6,634	6,482
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,634	6,482

(3) 退職給付費用

	(千円)	
	第21期 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	第22期 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
簡便法で計算した退職給付費用		

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第21期35,960千円 第22期37,044千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	第21期 (平成28年4月30日)	第22期 (平成29年4月30日)
売上原価	72千円	千円
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	620千円	千円
販売費及び一般管理費の 研究開発費	328千円	千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成25年6月10日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員9名
株式の種類及び付与数	普通株式 224,000株(注)
付与日	平成25年6月25日
権利確定条件	付与日(平成25年6月25日)から権利確定日(平成27年6月25日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成25年6月25日～平成27年6月25日
権利行使期間	平成27年6月26日～平成30年6月25日

(注)平成26年11月1日に普通株式1株を4株にする株式分割を行っており、当該株式分割を反映した株式の付与数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成29年4月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成26年11月1日に1株を4株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成25年6月10日
権利確定前(株)	
前事業年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前事業年度末	107,200
権利確定	
権利行使	12,400
失効	
未行使残	94,800

単価情報

決議年月日	平成25年6月10日
権利行使価格(円)	210
行使時平均株価(円)	1,152
付与日における公正な評価単価(円)	59

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第21期 (平成28年4月30日)	第22期 (平成29年4月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	39,807千円	39,592千円
貸倒引当金	1,169	971
未払事業税	9,299	8,492
未払事業所税	2,288	2,284
未払販売手数料	241	238
未払社会保険料	6,022	6,059
未払確定拠出年金	933	994
たな卸資産	3,743	3,833
繰延税金資産(流動)合計	63,506	62,466
繰延税金資産(流動)の純額	63,506	62,466
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	2,020	1,974
ソフトウェア	5,433	4,905
投資有価証券評価損	6,943	6,943
繰延税金資産(固定)合計	14,397	13,823
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	913	3,320
繰延税金負債(固定)合計	913	3,320
繰延税金資産(固定)の純額	13,483	10,503

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第21期 (平成28年4月30日)	第22期 (平成29年4月30日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.3%
住民税均等割等	0.8%	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%	
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	3.6%	0.1%
所得拡大促進税制による税額控除	2.1%	2.3%
その他	0.2%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	28.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「メモリアルデザインサービス事業」、「パーソナルパブリッシングサービス事業」及び「エアリアルイメージング事業」の三つの事業を柱とし、それぞれの事業ごとに取り扱う製品・サービスについて事業計画を立案し、展開しているため、当社は、「メモリアルデザインサービス事業」、「パーソナルパブリッシングサービス事業」及び「エアリアルイメージング事業」の三つを報告セグメントとしております。

「メモリアルデザインサービス事業」は、葬儀葬祭市場に対する遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を主体としており、「パーソナルパブリッシングサービス事業」は、デジタル写真とオンデマンド印刷の融合を目指し、一般消費者からプロフェッショナル写真家までをターゲットに個人向け写真集の作成、販売を主体としております。また、「エアリアルイメージング事業」は、画像映像の新しい表現方法として、空中結像技術を研究開発し、ビジネス化を推進しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

第21期(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	メモリアル デザイン サービス 事業	パーソナル パブリッ シングサ ービス 事業	エアリアル イメー ジ ン グ 事 業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,332,106	2,781,312	58,336	5,171,755	1,607		5,173,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高		132		132		132	
計	2,332,106	2,781,445	58,336	5,171,888	1,607	132	5,173,363
セグメント利益 又は損失()	764,553	543,161	88,845	1,218,869	16,176	429,428	773,264
その他の項目							
減価償却費	18,854	219,815	15,672	254,342	271	18,787	273,401

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ギフトネットコム」サービスであります。

2 セグメント利益の調整額 429,428千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

3 減価償却費の調整額18,787千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

4 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

5 セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載しておりません。

第22期(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	メモリアル デザイン サービス 事業	パーソナル パブリッシ ングサービ ス事業	エアリアル イメージン グ事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,427,256	2,951,308	59,634	5,438,199		5,438,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高			900	900	900	
計	2,427,256	2,951,308	60,534	5,439,099	900	5,438,199
セグメント利益 又は損失()	796,315	657,557	183,742	1,270,130	469,325	800,804
その他の項目						
減価償却費	21,057	251,170	11,610	283,838	25,498	309,336

(注) 1 セグメント利益の調整額 469,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 減価償却費の調整額25,498千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載しておりません。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第21期 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	第22期 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり純資産額	250円03銭	274円56銭
1株当たり当期純利益金額	32円65銭	34円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	32円39銭	34円01銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第21期 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	第22期 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	547,006	572,312
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	547,006	572,312
普通株式の期中平均株式数(株)	16,753,989	16,739,285
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	134,440	86,106
(うち新株予約権)(株)	(134,440)	(86,106)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第21期 (平成28年4月30日)	第22期 (平成29年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,190,372	4,603,444
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,380	5,642
(うち新株予約権(千円))	(6,380)	(5,642)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,183,991	4,597,802
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,733,859	16,746,259

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	837,884	13,828		851,713	351,963	28,875	499,750
構築物	17,643			17,643	10,766	699	6,877
機械及び装置	1,335,583	23,771		1,359,354	936,738	153,356	422,616
車両運搬具	8,845	8,784	7,968	9,661	957	1,862	8,704
工具、器具及び備品	290,369	66,758	26,563	330,564	195,653	49,318	134,911
土地	432,702			432,702			432,702
建設仮勘定		2,712	2,712				
有形固定資産計	2,923,029	115,855	37,243	3,001,640	1,496,078	234,112	1,505,562
無形固定資産							
特許出願権等	27,000	834		27,834	3,751	3,470	24,082
ソフトウェア	339,928	94,014	90,047	343,895	157,418	71,660	186,476
その他	2,732	18,838	20,256	1,314			1,314
無形固定資産計	369,661	113,687	110,304	373,044	161,170	75,130	211,874
長期前払費用	7,920	1,332	2,662	6,589	969	93	5,620
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	東京支社他 フューネラル事業部 他 本社	展示用AIプレート・筐体など 電話主装置 サーバー設備	19,998千円 10,501 9,955
ソフトウェア		BtoB向け写真セレクトシステム開発 BtoB向け写真集発注用ソフトウェア機能 強化	9,940 7,650

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア		BtoB向け写真集発注用ソフトウェア償却 終了 BtoB向け写真集受注システム償却終了	19,749千円 17,500
--------	--	---	--------------------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	1,254	1,897		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		7,115		
その他有利子負債				
合計	1,254	9,012		

- (注) 1 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,897	1,897	1,897	1,423

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,809	3,067	1,212	2,499	3,164
賞与引当金	129,700	129,000	129,700		129,000

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、1,716千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、783千円は貸倒懸念債権の個別見積による一部戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,857
預金	
当座預金	3,889
普通預金	364,052
別段預金	452
定期預金	1,905,000
小計	2,273,394
合計	2,278,251

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社電通ライブ	1,320
合計	1,320

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年5月満期	
平成29年6月満期	
平成29年7月満期	1,320
平成29年8月満期	
平成29年9月満期	
平成29年10月以降満期	
合計	1,320

c 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社NTTドコモ	104,961
ペリトランス株式会社	49,379
三菱UFJリース株式会社	12,093
ヤマトフィナンシャル株式会社	11,620
鹿児島県経済農業協同組合連合会	10,615
その他	496,526
合計	685,197

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期末回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
609,991	5,866,278	5,791,072	685,197	89.4	40.3

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
システム機器	28,208
サプライ用品	30,731
小計	58,940
製品	
写真集	11,543
AIプレート	95,639
小計	107,183
合計	166,123

e 仕掛品

区分	金額(千円)
写真集	12,038
合計	12,038

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
印刷材料	8,127
製本材料	30,827
その他	17,937
小計	56,892
貯蔵品	80
合計	56,972

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
広島洋紙株式会社	24,290
有限会社石川額縁	11,434
株式会社日本HP	10,553
有限会社サンリボン	9,397
エプソン販売株式会社	8,967
その他	54,261
合計	118,905

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,230,223	2,502,452	4,029,111	5,438,199
税引前 四半期(当期)純利益 (千円)	135,609	314,183	652,515	801,712
四半期(当期)純利益 (千円)	91,730	212,991	444,256	572,312
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.48	12.73	26.54	34.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.48	7.25	13.81	7.65

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は下記の当社ホームページに掲載する。 ホームページアドレス http://www.asukanet.co.jp
株主に対する特典	毎年1回、4月30日現在の株主に対し、自社サービス(マイブック)の割引利用券を以下の基準により贈呈する。 100株以上400株未満 1,000円割引利用券1枚 400株以上2,000株未満 1,000円割引利用券2枚 2,000株以上 2,000円割引利用券3枚

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書	事業年度 (第21期)	自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日	平成28年7月25日 中国財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第21期)	自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日	平成28年7月25日 中国財務局長に提出
(3)	四半期報告書、四半期報告書の確認書	(第22期第1四半期) (第22期第2四半期) (第22期第3四半期)	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日 自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日 自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日	平成28年9月14日 中国財務局長に提出 平成28年12月14日 中国財務局長に提出 平成29年3月14日 中国財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書		平成28年7月25日 中国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年7月28日

株式会社アスカネット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 嶋 敦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉 田 秀 敏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスカネットの平成28年5月1日から平成29年4月30日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスカネットの平成29年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アスカネットの平成29年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アスカネットが平成29年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。